

平成 22 年 9 月 24 日

大久保啓次郎

日本の安全保障政策を考える

～沖縄の基地と日米安保条約を巡る新聞各社の報道スタンスから～

(問題提起)

「戦争をしない平和な日本」を持続するために、今後の安全保障問題を考える。
過去においても、現在においても、日本が独力で自国の安全保障を全うすることは出来ない。とすれば、日本はどのような体制にして、どのような国と手を結べば良いか？

- (1) 憲法も、自衛隊も、日米同盟も、現状のままで変更しない。(現状維持)
「東アジア共同体」への参加は、アメリカとの関係が悪化するので拒否。
- (2) 憲法と自衛隊は一項目を除いて変更しないが、日米関係をより緊密にして、日米同盟をさらに強化する。そのためには、日本が集団的自衛権の行使に踏み切れるように憲法を改正する。「東アジア共同体」には不参加。
- (3) これからの世界は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの、三ブロックに分割される。したがって、日米同盟を基軸とするが、積極的に「東アジア共同体」に参画し、中国や韓国との関係も緊密に保ち、共同体の中で、リーダーシップを発揮すべきである。憲法や自衛隊組織も必要に応じて改正する。
- (4) 憲法を改正し、自衛隊を海・空軍主力の非核重武装の国防軍とする。海外派兵は国連軍としての行動以外は行わない。世界のブロック化の中で、「東アジア共同体」の建設には積極的に寄与する。日米同盟は占領軍の延長線上のものでなく、対等を原則としたものに改める。アメリカ頼みの依存体制から脱却する。
- (5) 日米同盟関係を解消し、日米安保条約を破棄する。憲法を改正し、自衛隊を軍隊に格上げする。アメリカだけでなく、中国や韓国を中心に、アジア諸国との関係を強化する。「東アジア共同体」には積極的に参加する。
- (6) 日米同盟関係を解消し、日米安保条約を破棄する。但し、自衛隊は存続させるが、憲法は改正せず、「東アジア共同体」にも参加しない。日本はスイスのように、永世中立国として存続するのが望ましい。

Key Word

沖縄の基地

日米同盟

東アジア共同体

憲法改正

軍隊

中国と北朝鮮

1. 沖縄の基地問題を巡る新聞各社の報道スタンス

★ 6月8日～18日（菅内閣が発足してからの10日間）新聞各社の報道

『日経』意思決定の迷走を繰り返さないことが新政権の出発点である。

『読売』基地負担軽減の早道は名護市辺野古に代替施設を建設する日米合意である。

『産経』普天間移設8月末決着を断念するな！

『朝日』辺野古移設を「強行」するな。沖縄の民意に耳を済ませ！

『東京』国外・県外移設を追求すべきだ！

『毎日』「県外、国外」の原点に立ち返れ！

上記6新聞の内、産経新聞だけが、「社説」だけでなく、「正論」に有名評論家や教授を登場させ、「沖縄基地の地政学的重要性」を強調している。

朝日新聞は、辺野古移設を強行するのではなく、実行に移す前にもっと沖縄県民と対話を行い、県民を納得させるべきだと主張している。

東京新聞と毎日新聞は、県外・国外移設を訴えている。毎日は、社説だけでなく、「記者の目」として政治部の記者が菅政権の「辺野古移設」を批判したり、「ニュースの匠」で、鳥越俊太郎に、「いまの日本にとって本当に必要な事は、[これ以上外国の軍隊が駐留する基地はいらない。NO！である。]と明確に言い切る勇気ではないでしょうか。」と言わせたりしている。

★ 8月11日・産経「正論」の【同胞の視点で「沖縄」に向き合う】と題し立命館大学の加地伸行教授は次のように言っている。

「現実を冷徹に見る時、日本の国防における沖縄の地理的位置は、最も重要であり、基地を置かざるをえない、いや、置かねばならない。

とすれば、沖縄に対して、単に経済的援助に終始するのではなくて、日本全体として出来ることを多様に提供すべきではないのか。

例えば、国家から大恩恵を蒙っている、東大をはじめとする旧帝国大学系7大学は、その総入学定員数1万5千人強の内、少なくとも3%程度すなわち約500人分を、小中高を沖縄で暮らし育った受験生に対して、入学沖縄枠として提供せよ。又、証券市場に上場出来るほどの会社数千は、毎年1人を入社沖縄枠として求職者に提供せよ。沖縄の国防負担によって大学も会社も存続出来ている事に應えるべきだ。沖縄を同胞の視点で見ろべきである。」

★ 7月30日・朝日新聞の「普天間爆音訴訟」の控訴審判決記事

福岡高裁那覇支部・河辺義典裁判長は、午後7時から午前7時までの飛行差し止め請求については、「条約や法令に定めない限り、国は米軍の活動を制限することは出来ない」として却下したが、騒音被害の賠償額を一審判決の約2.5倍に増額し、**原告全員に対する総額約3億9,600万円の支払い**を国に命じた。」

これは、沖縄県宜野湾市の米軍**普天間飛行場の周辺住民396人**が、夜間・早朝の飛行差し止めや騒音被害の賠償などを国に求めた裁判であるが、**一人当たり100万円の賠償額**と倍額が認められた意義は大きいと、平松幸三・京大名誉教授（音響環境学）は評価している。

国は「沖縄県民の負担軽減」施策に真剣に取り組むべきであるが、「沖縄県民の苦痛に対する補償」（金銭的補償）を、最初に考えるべきではないか。

沖縄の現在の推定人口（2010年5月）は、1,389,402人である。総人口の内、騒音や危険に悩まされる**基地周辺の住民人口（嘉手納、普天間、辺野古 他）**がどれくらいか分からないが、仮に**1万人（または10万人）**とする。

その人たちに「**基地手当**」として毎月一人**3万円（または5万円）**支給するとすれば、支給額合計は月間**3億円（または5億円）**で、年間で**36億円（または60億円）**である。**10万人を対象とすれば、月額支給額は30億円（または50億円）**で、年間では**360億円（または600億円）**である。（以上私的見解）＊

◎ 「**基地手当30千円**」は「**子供手当26千円**」に勝るとも劣らないと考える。

＊ 6月11日付けの産経新聞「談話室」への小生の投稿記事をご参照下さい。

★ 普天間の辺野古移設を巡る各政党のスタンス（7月1日・朝日新聞）

「民主党」日米合意に基づいて、沖縄の負担軽減に全力。

「自民党」沖縄はじめ地元の負担軽減を実現する在日米軍再編を着実に進める。

「公明党」地元の理解を得ながら着実に実施。

「国民新党」沖縄だけに負担が集中する歪な構造を訓練移転などを通じて是正。

「新党改革」日米安保条約を基軸とし安定した安全保障を維持。

「たちあがれ日本」「ぶれずに誠実に」解決を図る。

「みんなの党」安全保障の確保、沖縄の基地負担軽減の観点から、地元・米国との合意形成。

「共産党」日米合意の白紙撤回、普天間基地の無条件撤去。

「社民党」「**県外・国外**」への移設を目指す。

2. 日米安保条約を巡る新聞各社の報道スタンス

★ 6月19日&23日（旧日米安保条約が改訂されてから今年で50年）＊

＊ 1951年9月に締結された旧日米安保条約は、改訂交渉を経て1960年1月19日に調印され、6月19日に自然承認、6月23日に発効した。

6月19日～23日の間には、当然日米安保条約を巡る社説があるだろうと期待して主要4紙（朝日、毎日、読売、産経）に目を通したが、読売と産経のみがこの問題を取り上げ、＊ 朝日と毎日は社説では全く別な議題を取り上げていた。（但し、朝日も毎日も別の紙面で、日米安保問題の特集として取り上げている。）

＊ 詳細については、読売&産経新聞の社説をご参照下さい。

「読売」（6月19日の社説）{日米同盟深化へ戦略対話を}

・・・日本とアジアが平和と安定を確保し、経済的な繁栄を享受してきたことに、日米同盟が重要な役割を果たしてきた事は論をまたない。

安保条約の国会承認の手法はともかく、安保条約を改定し、日米同盟を堅持するという当時の岸内閣の政治的判断は誤っていなかったと言えよう。条約改正は正しかった！

・・・過去の歴史と経緯を踏まえ、この先、同盟をどう深化、発展させるかを考えることが肝要だろう。普天間を前進させよ！

・・・同盟の中核は安全保障にある。北朝鮮は核ミサイルの開発を進め、・・・中国は急速に軍備を増強・近代化し、・・・日本の安保環境は楽観出来ない。

防衛協力強化が重要だ！ 自衛隊と米軍が平時から緊密に連携し、・・・同盟を維持するには、両国共通の目標を設定し、その実現に向けた共同作業に汗を流す事が肝要、「日米同盟が日本外交の基軸」といった言葉を単に唱えるだけでは済まされない。

「産経」（6月22日の社説）{共同防衛の実効性を高めよ}

～新たな脅威に日本も対抗力を～

安保環境が激変した！ ・・・アジア太平洋の米中の主導権争いは今後も激化するであろう。自由と民主主義の価値で結ばれた日米同盟の役割と重要性がかつてなく高まっている。内閣府の世論調査によれば、「安保条約が日本の平和と安全に役立っている」との意見が76%を占めている。日本の安全についても、「現状通り日米安保体制と自衛隊で日本を守る」という意見が77%にのぼり、日米同盟は今や国民に定着した観がある。 米国依存体質の脱却を！ 今後は集団的自衛権を行使できるようにすることや「米国頼み」に陥らないように、主体的な自主防衛力が欠かせない。そのためには、同盟強化の一方で、憲法改正の作業も必要になるだろう。

「産経」(6月15日の正論・平和安全保障研究所理事長 西原 正)

{日米同盟犠牲の「日中強化」許されず!}

菅首相は鳩山政権のような意味での「対等な同盟」を米国に説くべきではない。「対等」と言うのなら、日本の防衛費を増やす、中国海軍力への牽制策を構想する、憲法第9条の解釈を変えて集団的自衛権の行使を可能にする——等の政策を説くのでなければ、米国への説得力を伴わない。・・・民主党は、日米同盟が日本有事の場合に、自衛隊と在日米軍が軍事的に共同で対処することを、約束している特別の関係である事を、看過している。・・・米国は、日中関係の安定的発展は歓迎しても、日米同盟の犠牲においての日中の強化には当然反対するだろう。これは日本の国益にも反する動きとなる。

「産経」(6月17日の正論・拓殖大学学長 渡辺利夫){菅政権は日米「8月合意」を守れ!・・・政府間合意を簡単に覆し、「屈辱」すら忘却して恬然たる日本を、米国はもとより誰が友邦としてくれるであろうか。アガサ・クリスティの小説ではないが、「そして誰もいなくなった」という日がいずれやって来ないとはいえない。

「産経」(6月23日の正論・防衛大学名誉教授 佐瀬昌盛){日米安保に「安住」せず再改定を!・・・日本が対外的安全のみならず、経済的繁栄をも享受できたことに照らして、日米安保条約が成功作だったことは明白である。・・・国民が理屈をこねず現行安保の恩恵を是認してくればそれでよい。・・・現行の安保条約が普通の同盟条約、つまり相互防衛あるいは共同防衛の条約ではないからだ。米国は日本共同防衛義務を負うが、日本は米国共同防衛義務を負わず、代わりに日本の安全と極東の「平和及び安全」への寄与として基地提供の対米義務を負う。世界に類例なき非対称双務性という異様な構造の条約なのだ。 日米安保再改定を憲法改正と共に進めよ!

・・・自立と相互協力を両輪とする普通の同盟条約方向への日米安保条約再改定を考慮すべきである。

「毎日」(6月19日の特集・12面全面～13面全面)

新日米安保承認 きょう 50年 と題して特集を組み、今日まで50年間の日米安保の役割を論じているが、対談形式をとっており、ところどころ、次のような問題を投げかけているが、毎日新聞社としてのスタンスは報道していない。

{対米「協調」か「自主」か!} {対中政策は日米の債務!}

{日本はもっと役割を!} {揺れ続ける沖縄}

「朝日」(6月19日の特集・11面全面)

毎日と同じく 日米安保条約 発効 50年 と題して特集を組んでいる。

しかし、「毎日」が「読売」や「産経」のように、日米安保条約の恩恵に関して

同調的な論調であるのに対し、「朝日」の論調はやや冷めており批判的である。それは問題の提示にも表れている。まず次のような見出しを最上段に掲げた。

{抑止力 変わる構図！} そして対談相手も、前駐米大使の加藤良三氏と、中国中央テレビ・軍事評論家の宋 暁軍氏を登場させ、軍事評論家の宋氏に、{中国興隆 日本の進路は？}とか、{「世界の警官」代わってもいいよ！} とまで言わしめている。加藤良三氏は、「米国による庇護は維持したいが、日本が何をするかは、米国の言いなりにならず自主的に決めたい」とする日本国民の主張に対しては、「それはゼロリスク・ハイリターンを考えだ」と手厳しい。そして、日本はもっと{リスクを引き受け、防衛費増を！}と投げかけている。編集委員・谷田邦一氏と那覇総局長・後藤啓文氏は、特に基地問題に関しては批判的で次のようにコメントしている。

{基地 苦悩 半世紀！} (1950年代～1970年代～2000年代)

「日本の安全保障と引き換えに、巨大な基地を米軍に提供する日米安保体制。[人（軍隊）と物（基地）]の交換に例えられた構図の根幹は、日米安保条約の改定から 50 年たった今も変わらない。一方で日本国内の米軍基地はこの 50 年の間に 3 度にわたって再編を重ね、その姿を大きく変えてきた。自分たちの生活の場に突然踏み込んできた基地を人々はどう受けとめてきたのか。」

「中国中央テレビ・軍事評論家・宋 暁軍氏の「日米安保」に関する発言

「東アジアの融合を阻害している最大の要因は、米国の存在だ。

米国の軍事的、経済的プレゼンスがある限り、鳩山前首相が提唱した「東アジア共同体」や本格的な軍事交流の実現は難しい。まず経済的な協力から始め、金融、最後に安全保障の分野に広げればいい。欧州連合（EU）が長い年月をかけて成立したように、100 年以上かけて交流を深め、共同体づくりを進めなければならない。

米国は、日米安保条約を使って中国の発展を抑制したいのだろう。特に冷戦中、米軍基地が集中する沖縄県に近い東シナ海や南シナ海において、多大なる影響をもたらしてきた。

自分の家の財宝を、米国の銃口の前に差し出すことを強要されていたようなものだ。

ただ、米国の相対的な影響力が下がっている中、日米安保条約の寿命は、それほど長くないと考えている。中国は、改革開放を導入して以来、米国を模範として歩んできた。しかし、今では経済方式を変革し、米国従属型から脱している。中国と日本の経済交流や人の往来が進んで、相互理解が深まれば「中国脅威論」や「北朝鮮脅威論」といった米国的な安全保障観の影響は、次第に低下していくだろう。

鳩山前首相は、「日本は中国と米国のどちらとの関係を重視するのか」という事を、

提起した初めての指導者だと思う。日本の世論は、日米安保体制を見直す方向に、確実に動き出したと言える。」

以上のように、朝日新聞も毎日新聞と同様に、(加藤・前駐米大使と宋・中国軍事評論家の「日米安保」に関する論説を掲載しているだけで) 自社の論説、自社のスタンスは報道していない。しかし、中国人の論説を掲載したことで、朝日のスタンスを垣間見る事が出来る。

「毎日」(6月16日の対談)

我部正明・琉球大学教授とジャーナリスト・松尾文雄氏

(松尾文雄さん) {沖縄を和解の島に！}

菅首相には、沖縄の負担軽減と共に、日米合意を着実に履行して、米国に安心感を与えて欲しい。並行して、日本と米国、周辺諸国の前の戦争などを巡る和解の姿勢を打ち出してもらいたい。そこで、東アジアの安定剤となっている米軍基地のある沖縄を生かす。たとえば、次の日中韓首脳会談や北朝鮮核問題の6カ国協議を沖縄で開く。こうした大胆な外交イニシアチブで、「和解の島」沖縄のイメージを構築すべきだ。先日の毎日新聞の世論調査でも、51%が辺野古移設に賛成しました。

(我部さん) {辺野古移設 実現しない！}

51%の賛成は「自分の地元に基地が来なければ、どうでもいい」と、翻訳出来ます。これは深刻ですよ。改訂から50年たっても、日本人は国民全体で日米安保を支える気が無い訳です。・・・普天間や嘉手納といった特定の米軍施設を、その軍事的意味を含めて論じることと、日米安保総体をどうするかは、別問題です。

「毎日」(6月20日・知日派のジョセフ・ナイ ハーバード大教授と単独会見)

{米軍駐留は不可欠！} {日米安保50年 「抑止力」の意義を強調！}

ナイ氏は、「米軍地上部隊の日本駐留が拡大抑止に不可欠」と、海兵隊などの在日米軍が日本防衛に果たす義務を強調。一方で、将来、東アジアの安全保障環境が激変した場合、米軍駐留については日本国民が決めるべきだとの認識を示した。

有事にのみ米軍が駐留する「常時駐留なき安保」論に関しては、「駐留抜きでも同盟関係を維持することは出来るが、部隊が日本にいない状態で攻撃され、米国が日本を守るとの保障をどうやって担保できるのか」と疑問を呈した。

今後50年の同盟関係のあり方については、「50年後を想像することは極めて難しいが、北朝鮮がなくなり、中国が民主化して友好的な国家となった場合、在日米軍の必要性は減じる。」と明言した。

また、その後の駐留については「日本国民が自らの安全保障についてどのように考えるか次第だ。日本が必要ないと言え、米国は部隊を駐留したいとは思わないだろう」と語った。

ただ、「自主防衛を選択した場合、国内総生産（GDP）比1%では不可能」と指摘し、大幅な防衛費の増加は免れない。

日本は軽武装路線だから、防衛費予算が5兆円弱で済んでいる。若し米軍がいなければ、15兆～16兆円必要である。

「朝日」（6月14日の会見記事）石田 雄東大名誉教授・60年安保闘争に参加
{安保見直しで民主主義再生へ！}

安保の矛盾を長く沖縄にしわ寄せして済ませてきたけれど、それではやっぱりまずいと人々がようやく考え始めた。そのことも、民主主義的な基盤がそれなりに育ってきた一つの証拠ではないでしょうか

「朝日」（6月19日の記事） 条約発効 50年
{日米安保 無力化狙う中国}

新しい日米安保条約は23日で50年。中国軍の近代化、北朝鮮の核開発など日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。現状はどうなっているのか。

「日本の米軍基地と空母艦隊をミサイルの照準に入れておけば、米艦隊が自由に西太平洋に入れなくなり、日米安全保障条約を事実上、無力化出来る」。中国関係者は、その意図をこう明かす。

「朝日」（6月29日の社説）日米首脳会談 ／ （7月6日の社説）選挙と外交
{「同盟深化」も、沖縄も！}

菅首相は、名護市辺野古への移設と並行して、沖縄の負担軽減に全力を尽くすことで地元の理解を得たい考えだ。今回、大統領にも直接協力を求めた。しかし、首相にはさらに踏み込んで欲しかった。沖縄の厳しい現状や日米安保体制を安定的に維持するためにも、沖縄の負担軽減が欠かせない事情を、もっと率直に語れなかったものか。・・・

・・・難しい課題を脇に置いたままで、日米のあるべき首脳関係を築けるとは思えない。両首脳は「同盟深化」の議論を続ける事でも一致した。

首相は大統領に、「日本国民自身が、日米同盟をどう受け止めるか、将来に向かってどういう選択を考えるか、もっと議論することが重要だ」と語った。沖縄の基地問題についても、大きな文脈の中で打開策を考えたい。

同盟の深化と沖縄の負担軽減を一体的に考えるために、国民的な議論を始めなければいけない。首相にはそれを主導する責務がある。（6月29日の社説）

・・・日本の安全には、日米同盟の安定が不可欠で、そのためには沖縄の基地問題と正面から向き合わなければならないというのは、その通りだ。（7月6日の社説）

この社説で初めて、沖縄の基地問題と、日米同盟関係を巡る、「朝日新聞」の報道スタンスが読み取れたような気がする。

★ 8月15日（終戦の日の「平和と安全」を巡る）主要新聞6社の社説

「産経」{「壊れゆく国」正す覚悟を！}

今、日本の安全保障環境に警報ベルが鳴り響いている。台頭する中国に対し、米国のパワーの陰りが随所に見られるからだ。しかも米軍普天間飛行場移設問題の迷走が示すように、日米同盟を空洞化させているのは、日本自身なのだ。その結果生じつつある日本周辺での力の空白を埋めるため、力の行使も辞さない勢力が覇を唱えようとしている。

これまでのような「米国任せ」による思考停止では、もはや日本は立ち行かない。欠落しているのは、国を導く透徹した戦略観だ。

やはり自分たちの問題は、自らで解決する基本に立ち戻ることが、求められている。

自力で守れないときは、同盟国とのスクラムを強める。弱さは必ず付け込まれる。

今の国難を打開するには、国民が総力を挙げて、これに立ち向かい、乗り越えようとする覚悟と気概を持つ以外にない。

「読売」{平和な未来を築く思い新たに！}

民主党は昨年の政策で、新たな国立追悼施設の設置に取り組む考えを表明していた。誰もがわだかまりなく戦没者を追悼出来る恒久的施設の建立に向けて、本格的な議論を進めるべきだ。「終戦の日」は、過去の歴史を踏まえつつ、国際協調の下、世界平和のため、積極的に行動する決意を新たにしたい。

「毎日」{歴史見すえ平和創ろう！}

平和を創るということを考えてみよう。

焼け野原になった日本は、奇跡的な復興を遂げた。東西冷戦下、平和憲法と日米安保体制により、経済・通商に主力を注げたという偶然もあった。・・・かつて不幸な戦争を引き起こした日本である。積極的に平和を創る役割を担うのは当然のことだ。

今夏は、平和を創る上で前向きの動きがあった。日韓併合 100 年の、菅首相談話と朝鮮王室儀軌の引き渡しは、未来志向の日韓友好に向けた意思表示だ。

二度とあの戦争の悲劇を繰り返してはならない。そのために平和を創る努力をしていく。一人一人が考える終戦記念日にしよう。

「日経」{敗戦の教訓を今に生かしているか？}

今、世界では中国やインドといった新興国が重みを増す一方、趙大国の米国は、金融危機の後遺症や、アフガニスタン戦争などで傷ついている。

こうした中、日本国内では、米国と距離を置き、外交のフリーハンドを広げるべきだという離米論も聞かれる。だが、朝鮮半島をはじめ日本の周辺には、なお多くの紛争の火種があり、米国との同盟なしで安定を保つのは難しい。影響力を増す中国とバランス

を保つため、周辺諸国も強固な日米同盟を必要としている。

情緒と願望に押し流され、現実を踏まえた冷徹な外交を忘れたとき、国の安定と繁栄は危うくなる。この歴史の教訓を改めて胆に銘じたい。

「東京」{歴史は沖縄から変わる！}

「米国に依存し続ける安全保障、これから 50 年、100 年続けていいとは思わない」。
前首相の辞任演説。同感なのですが、いったいこの米国依存の体質はどこからきたのでしょうか？・・・豊下教授の論考で、意外な事に「昭和天皇」と言うのが回答でした。

非武装が日本の最大の安全保障とする、理想主義のマッカーサーに対して、昭和天皇は、リアリストでした。憲法九条や機能不全の国際連合では、日本を守れず、米軍依拠の天皇制防衛の結論に至ったと言います。かくして「米軍駐留の安全保障体制の構築」が昭和天皇の至上課題となり、象徴天皇になって以降も、なりふり構わぬ「天皇外交」が展開されたというのが、関西学院大学法学部・豊下櫨彦教授の論考の核心部分です。

例えば、1949 年 9 月、宮内省御用掛寺崎英成を通じて、マッカーサーの政治顧問であったシーボルトに伝えられた、有名な天皇の沖縄メッセージは、「米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む」「米国による沖縄占領は、共産主義の影響を懸念する日本国民の賛同も得られる」などの内容。

挫折したとはいえ、鳩山前首相の普天間基地問題への取り組みと挑戦は、未来につながったかもしれません。

火がついた沖縄県民の「県外・国外移設」の要求が、消えるとは思えません。冷戦構造が残る東アジアで、沖縄の戦略的価値が高いとはいえ、海兵隊の移転が、抑止力や日米安保崩壊に至るとは思えないからです。

ベルリンの壁崩壊と時を同じくした平成（元年）も 22 年になりました。世界は多極化し、対決から共生の時代へ大きく流れを変えようとしています。ゆっくりでも歴史の進歩を信じたいものです。

「朝日」{「昭和システム」との決別！}

私たちは戦前と戦後を切り離して考えていた。だがそんなイメージとは裏腹に、日本を駆動する仕組みは、敗戦を過ぎても継続していた。某氏はこれを「仕切り型資本主義」と呼ぶ。軍と官僚が仕切る総動員態勢によって、戦争が遂行されたのと同じやり方で、戦後も社会は国民以外の者によって仕切られてきた。

外交・安全保障も同様だ。普天間基地移設の迷走、そして日米核密約問題は、憲法九条の平和主義を掲げながら、沖縄を基地の島とし、核の傘の下からヒロシマ、ナガサキの被爆体験を訴えてきた戦後日本の実相と、今後もその枠組みから脱するのは容易ではないという現実を、白日の下にさらした。

冷戦下、西側の一員として安全保障と外交を米国に頼り、経済優先路線をひた走ると

いう「昭和システム」は、確かに成功モデルだった。

だが、時代が大きく変化した後も、私たちはそこから踏み出そうとはしなかった。

「仕切り型資本主義」は、「人任せ民主主義」とも言い換えられる。任せきりの帰結が、「失われた 20 年」といわれる経済的低迷であり、「顔の见えない日本」という国際社会の評判だ。

戦後 65 年に当たって考えるべきは、戦争を二度と繰り返さないという原点の確認と共に、「戦後」を問い直すことではないだろうか。それは、「昭和システムロの決別」かもしれない。

家族や地域といった共同体の崩壊や、少子高齢化によって、日本社会は昭和とは全く相貌を変えている。欧州連合の拡張で国民国家の枠組みすら自明なものではなくなる一方で、アジアでは中国の台頭が勢力図を書き換えつつある。昭和の物差しはもう通用しない。

過去の成功体験を捨て、手探りで前に進むのは不安かもしれない。だが、新しい扉を開く事が出来るのは、今の時代に「生きてるわたし、生きてるあなた」しかいない。

★ 「憲法改正」を巡る各政党のスタンス（「読売」2010 年 6 月 19 日）

（賛成％） （ ）内は、2007 年度の賛成％

「自民党」	9 3 （ 8 4 ）
「民主党」	3 2 （ 3 5 ）
「公明党」	7 0
「立ち上がれ日本」	1 0 0
「新党改革」	1 0 0
「みんなの党」	8 3

（具体的改正項目）{複数回答OK}

「自民党」	1. 積極的な国際協力	7 4 %
	2. 自衛のための軍隊保持	7 2 %
	3. 集団的自衛権の行使	6 6 %
「民主党」	1. 積極的な国際協力	4 8 %
	2. 「良好な環境で生活する権利」	4 8 %

『改正には絶対反対な項目』

{民主党} 集団的自衛権の行使（反対） 5 2 %

{まとめ}

1. 沖縄の基地

普天間から辺野古への移設に賛成している新聞は、「産経」「読売」「日経」で、「朝日」は、明白に反対表明をしていないが、無条件で賛成ではない。本心は反対であるが、地元の合意を得ての賛成というところか。

反対の新聞は、「東京」「毎日」であるが、「東京」の方が反対の意向が強い。

政党では、条件付きながらの政党もあるが、「共産党」と「社民党」以外は、全ての政党が賛成である。

2. 日米同盟 (8月28日のテレビ朝日の世論調査では、賛成65% 反対35%)

「日米同盟の深化」を、社説で明確に、主張している新聞は、「産経」「読売」「日経」である。「毎日」「朝日」「東京」の3新聞は、社説で自社のスタンスを明確にしていないので、「日米同盟」を深化させたいのか、「日米同盟」を解消したいのか、正しく判断出来ない。したがって「想定範囲での判断」とする。

「毎日」: 6月16日、19日、20日の日米同盟を巡る3日間の記事は、対談形式をとって読者の判断に任せているが、対談相手に「日米同盟」の重要性を良く理解する人を登場させており、「日米同盟」継続の意思表示と判断する。

「朝日」: 6月19日の特集「日米安保条約発効50年」及び同日の関連記事、14日の安保闘争に参加した石田東大名誉教授との会見記事、29日の「日米首脳会談」に関する社説、7月6日の「選挙と外交」に関する社説、8月15日の「終戦の日」の社説、等々から、本音は、「沖縄の基地」と同様に「日米同盟」の継続にも、反対である事が窺われる。その背景には「中国の台頭」がある。しかし、「米国と手を切って中国と手を結べ」とは言っていない。したがって、建て前は、「日本の安全には、日米同盟の安定が不可欠で、そのためには沖縄の基地問題と正面から向き合わなければならない。」(7月6日の社説)という事になる。

「東京」: 8月15日の「終戦の日」の社説から想定して判断するに、鳩山前首相の「米国に依存し続ける安全保障」解消への努力を評価しており、基本的スタンスは、「沖縄の基地」反対、「日米同盟」解消、であろう。しかし、建て前は、「冷戦構造が残る東アジアで、沖縄の戦略的価値が高いとはいえ、海兵隊の

移転が抑止力や日米安保崩壊に至るとは思えないからです。」と「沖縄の基地」には絶対反対であるが、あえて「日米同盟」解消とは、断言していない。

3. 米国依存からの脱却と憲法改正

「日米同盟深化」を主張している新聞でも、今までのように米国に全面的に依存するのではなく、日本の負担増を訴えている。

特に、産経新聞は、6月22日の社説で、**米国依存体質の脱却を！ 今後は、集団的自衛権**を行使できるようにすることや、「米国頼み」に陥らないように、主体的な自主防衛力が欠かせない。そのためには、同盟強化の一方で、**憲法改正**の作業も必要になるだろう、と強く訴えている。

8月15日の社説でも、これまでのような「**米国任せ**」による思考停止では、もはや**日本は立ち行かない**。欠落しているのは、国を導く透徹した戦略観だ。やはり**自分たちの問題は自らで解決する基本に立ち戻る**事が、求められている。自力で守れない時は、同盟国とのスクラムを強める。弱さは必ず付け込まれる。今の**国難を打開するには、国民が総力を挙げて、これに立ち向かい、乗り越えようとする覚悟と気概を持つ以外にない**、と論説している。

朝日新聞（6月19日の日米安保特集）の対談で、前駐米大使の加藤良蔵氏は、「**米国による庇護は維持したいが、日本が何をするかは、米国の言いなりにならず自主的に決めたい**」とする日本国民の主張に対しては、「それはゼロリスク・ハイリターンの考えだ」と手厳しい。そして、日本はもっと**{リスクを引き受け、防衛費増を！}**と投げかけている。

毎日新聞（6月20日の日米安保特集の対談で、ハーバード大学教授・知日派のジョセフ・ナイ氏は、「**日本が自主防衛を選択した場合、防衛費が、国内総生産（GDP）比1%では不可能**」と指摘する。大幅な防衛費の増加は免れない。「**日本は軽武装路線だから、防衛費予算が5兆円弱で済んでいる。若し米軍がいなければ、15兆～16兆円は、必要であろう。**」と述べている。

4. 東アジア（中国と北朝鮮）の脅威と軍隊保有

最近の中国と北朝鮮の脅威については、各社の新聞が論じているが、さすがに、それに対抗するために、**軍隊を保有すべきだと、主張する新聞は全くない**。

又、「**米国と距離を置き外交のフリーハンドを広げるべきだ**」という離米論や「**東アジア共同体**」待望論に対しては、「**日経**」が厳しく糾弾している。